

# 科学技術・学術審議会 産業連携・地域支援部会 地域科学技術イノベーション推進委員会 報告書のポイント

資料4-1  
科学技術・学術審議会  
産業連携・地域支援部会(第10回) H26.12.2

- 豊かで活力ある経済社会を実現していくためには、地域の独自性、独創性を生かして、我が国の多様な地域から持続的にイノベーションが創出される環境を整備することが重要。
- 我が国、とりわけ地域においては人口の急激な減少・超高齢化が主要課題となっているが、その克服には、科学技術イノベーションによって地域に高付加価値の産業を育成し、雇用の場を創出していくことが必要。
- 産業・研究開発の在り方が変わっていく中で科学技術イノベーションの可能性も増えてくる。

## 1. これまでの施策の変遷

### 初期の施策

平成8年度から地域の産学官のネットワーク化の取組を開始。

### 地域イノベーション戦略支援プログラム

平成23年度から、地域イノベーション戦略支援プログラムを創設。関係省庁と連携して、「ネットワーク」や「人材」に特化して支援。地域における総合調整機関を中核とするイノベーション・エコシステムの形成を促進。

### 復興促進プログラム

東日本大震災からの復興に向けて、被災地発の科学技術イノベーション創出に貢献することを目指し、事業推進のためのマッチングプランナーの配置、産学共同研究の推進等の取組を実施。

## 2. 最近の情勢

### 第4期科学技術基本計画、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略等

地域における問題を科学技術イノベーションで解決するとともに、それを国全体、グローバルに展開することが我が国の持続的成長につながるとの認識。地方において深刻な人口急減・超高齢化を克服するとともに、経済の好循環の波を全国に広げ、地方の経済・雇用を活性化していくため、関係省庁の司令塔となる「まち・ひと・しごと創生本部」(本部長:内閣総理大臣)を立ち上げることが決定。

## 3. 国内外におけるこれまでの取組事例の調査

### 国内の事例の追跡調査

高評価地域は、科学技術シーズと地域産業の強みが合致し、関係者間のコンセンサスが取れている傾向。低評価地域は、技術シーズは明確であるが、地域産業との連携、関係者間のコンセンサス形成が弱い傾向。

### 外国(フランス・ドイツ)の事例の調査

腰を据えた長期間の取組、広域連携、クラスターのブランディング、ドイツにおけるフラウンホーファー研究機構など公的研究機関におけるクロスアポイントメントの取組などは今後の我が国の地域科学技術イノベーション施策を考える上で参考になり得る。

## 4. 地域科学技術イノベーション施策の望まれる姿

### ①リニアモデルにとらわれないコーディネート

リニアモデルでは研究内容が産業界やマーケットのニーズに合致せず、円滑に事業化に結びつくことが困難なケースも多い。  
→研究の初期段階から企業が関与するよう産と学をコーディネートする機能の強化が必要。

### ②自治体の壁を超えた広域連携の促進

自治体主体の施策は、域内の産学官金だけで連携を完結しようとする傾向。事業化を目指す段階にあつては、一地域内に存在する研究機関、企業だけで実現を目指すことは困難。  
→広域連携を誘導するような制度上の工夫が必要。

### ③国際展開力の強化

国際展開については、海外にパートナーを見つけることが必要。外国のどの地域と協力すべきか、どの地域がマーケットになり得るかなどを把握する機能の強化が必要。  
→当該地域における課題解決に留まらず、我が国全体ひいては世界への展開の可能性のある地域の取組を優先的に支援すべき。

### ④事業化・経営人材の強化

地域にはベンチャー企業創出によるシーズの事業化を支える人材やベンチャー企業を経営する意欲・能力を有する人材が乏しい。事業化・経営人材を地域外から招へいしたり地域内で育成することが重要。  
→地域の自立的な科学技術イノベーションを支える人材を育成するプログラムの開発や実施を支援していくことが必要。

### ⑤地域における各機関の役割

地域の産業界をコーディネートする機能を有する地銀等の金融機関の参画が不十分。  
→研究成果の事業化の段階において地域の金融機関がリスクマネーを供給することで地域発のベンチャーの創業等につながることを望ましい。また、大学・高等専門学校や研究開発法人は、地域貢献の役割を有することを自覚し、公設試験研究機関とも連携しつつ、地域におけるイノベーションのハブとしての役割を果たしていくことが求められる。

### ⑥震災復興と地域科学技術イノベーション

復興促進プログラムでは、マッチングプランナーが地域企業のニーズと全国の大学等シーズをマッチングさせつつ、研究課題の進捗管理、上市までのサポートを行う仕組みが奏功。  
→旧JSTイノベーションプラザ・サテライトで培われた産学連携支援の各種ファンディングプログラムとJST科学技術コーディネータ制度や技術参事制度のノウハウが広域的なシーズ・ニーズ情報のマッチングに有用。復興施策のみならず、今後新たに全国的な施策を設計する際にはその仕組みを取り入れることも考えていくべき。

### ⑦適切な評価

これまで、地域イノベーション・システムの構築に向けた各地域の自立的な取組の更なる充実、改善を促すため中間評価・事後評価を実施。  
→今後とも、こうした評価を継続し、一層適切なものにしていくことが必要。適切な評価を踏まえた上で、真に成功の見込みの乏しいと判断されたプロジェクトへの支援については、適時に中止も含めた見直しをすべき。